

## 次回裁判期日

11月9日(木) 午前11時～

横浜地方裁判所川崎支部

3階8号法廷

よろしくお願ひします



## 10月のスケジュール

10月5日(木)	例会	午後6:30	西蒲田
10月19日(木)	運営委員会	6:30	西蒲田
10月26日(金)	学習会	午後6:30	西蒲田
10月29日(日)	機関紙	午後1:00	西蒲田
10月30日(月)	機関紙	午後1:00	デイ
11月9日(木)	東日興運	午前11:00	

横浜地裁川崎支部 3階

駅ビラの日程は後日調整します。

働く仲間の相談センター

# 京浜ユニオニス

2017年  
10月1日  
NO.263

〒144-0051

東京都大田区西蒲田4-32-9  
労働組合・京浜ユニオン  
TEL 050-3410-6240  
FAX 電話と同じ  
振込口座 中央労働金庫蒲田支店  
8655997 京浜ユニオン

Ex-ll keihin.yunion@wonder.ocn.ne.jp ホームページ http://keihin3762.sakura.ne.jp/  
Ex-ll keihin.yunion@wonder.ocn.ne.jp ホームページ http://keihin3762.sakura.ne.jp/  
働く仲間の相談センター

## 東日興運社裁判報告

# 被告「中型運転業務の遂行能力無し」と 決め付けてくる。

業務中に第三者による暴行を受け、重傷を負わされたSさんの休業補償や不正申告による逸失利益の返還を求める裁判は、9月21日、川崎の裁判所で開かれました。

前回の裁判で被告側弁護士は「再反論は基本的にない。」と言っていました。本裁判の二日前の夕方に書面を送り付けてきました。

内容は、主に「眼の後遺症で運転が困難である。」「4tトラックの運転は普通自動車よりも死亡事故の発生確率が高いから運転業務に従事させることはできない。」だからSさんの解雇は正当だと言う一方的な主張です。

ここで、Sさんの眼の後遺症と言うのは、上方斜め45度のものを見ると複視になるというものです。Sさんは普通免許の更新も問題なく通っています。野球帽子を被っていれば上は見えません。ちょっと顔を上げれば上方もよく見えるのです。それを大袈裟に「大型車の死亡事故発生率」とムリヤリつなげています。

そもそも本事件は、事故後、被告は労災申請に協力的でなく、むしろ「労災になる筈がない。労災にしたくない。」と言って放置したのです。そこでSさんは自分で他の社会保険労務士さんをお願いして労災が認められたのです。また、労災休養中にもかかわらず、古田島房子より「あなた！どうするおつもり？帰ってこられても仕事がないんです！」と、いまにも止めろと言わんばかりの非情な電話が入ってきたところから始まったのです。そのショックでSさんは将来が真っ暗になり、鬱病にまで追い込まれたのです。

Sさんは被告会社を辞めるつもりで、若干の休業手当と逸失利益を要求し示談交渉を始めましたが、被告は一銭も支払うことはありませんでした。

被告は、労働者の賃金から搾取し、残業時間や社会保険の不正申告からも利益だけを追求し貯め込んでいながら、労働者が働けなくなると何も与えず切り捨てる。このような誠意のない被告の対応は絶対許す事が出来ません。

# ——国会で「改正案」通ったら——

## ——残業代ゼロ広がる恐れ——

日本の社会が長時間労働への依存から抜け出せない中、「残業代ゼロ」制度を新設する労働基準法改正案が次期国会に提出される予定。

現行の労基法でも、36協定を労使で結べば、事実上無制限に労働時間を延ばすことが可能。そんな状況下で、経営側が従業員の残業を減らす動機として重要な役割を担っているのが割り増し賃金。企業の収支に直接影響するため、労働時間の短縮や過労の防止につながっている。

### 残業ゼロ法案

最初は「研究開発職など年収が1075万円以上」などと適用対象を絞る方針だが、法律の変更なく対象を拡大できる仕組みになっている。施行規則は、国会での議論なしに審議会の意見を参考に大臣が変更できる危険な法案です。

新たな過労の防止策として、改正案には①始業から24時間以内に休憩時間を確保し深夜勤務の回数を制限。②1ヶ月または3ヶ月単位の労働上限を設定③4週に4日かつ1年に104日以上を設定のいずれかを採用しなければならない。

ただし、この上限や休憩の具体的な時間も改正案には書かれていない。③の場合には4日続けて休ませて後ずっと働かせることも可能。

### 裁量労働制の対象拡大。

「みなし労働時間」に基づく定額賃金が支払われる対象を企画や立案、調査を担う営業職などにも拡大。いずれ、すべての営業職に拡大する恐れあり。年収要件もなく、対象もあいまい。

制度設計上、労働基準法で会社を取り締まることが難しい制度。

### 残業時間の上限規制

原則は月45時間・年360時間ですが、繁忙期には月100時間未満、2～6ヶ月平均で80時間以内の残業が可能。月100時間は労災認定の過労死ラインと同じ。更にこの残業規制を医師・建設・運輸は5年間猶予するという内容。公立の教員も適用外

安倍内閣は衆議院総選挙で勝利したら、次期国会でこの法案を一括で出してきました。まず、選挙で安倍自民政権の弱体化を勝ち取ることが大事です。

# 秋のレクリエーション

## ～猿島巡りとバーベキュー～

東京湾に浮かぶ無人島「猿島(さるしま)」—

この島には今もなお、かつての砲台や兵舎、弾薬庫などの要塞等が保存されています。これらは、明治以来、旧陸軍が首都防衛のために建造してきたもの。なかには、世界遺産「富岡製糸場」と同様の「フランス積」という様式のレンガ造りも見られます。

こうした貴重な建造物群は、平成27年3月に「国史跡」に指定されました。明治以降の軍事施設としては全国初の指定となり、名実ともに猿島は「史跡の島」となったのです。

**南部権利春闘ではこの猿島内ツアーとバーベキューを行います。ふる**

**ってご参加ください。**

**日時** 2017年10月15日(日)

**集合場所と時間** 横須賀中央駅東口 午前10時45分

※三笠桟橋から11時30分発の船に乗ります。集合時間に遅れないこと。

**会費** 1000円 (小学生以下無料)

**雨天中止** (船が出られない天候の場合も)

**申し込み先** 各組合の南部全労協&南部権利春闘幹事に申し込んでください

**申し込み締め切り** 10月5日

**主催** 南部権利春闘

**連絡先** 090-9392-2143 藤村

# 京浜 Union かわら版

2017年10月1日

## 今月のユニオン行動日程

- 10月4日(水) 辺野古新基地建設を許さない10・4集会  
場所：日比谷野外音楽堂  
時間：18時開場 18時30分開会 集会後デモ
- 10月5日(木) 核の傘と平和を考える10・5労働者集会  
場所：東京・文京区民センター2A 参加費800円  
時間：18時30分開会
- 10月9日(月) 都心を超低空飛行する、新飛行ルートは撤回を！  
場所：大井町きゅりあん イベントホール7階  
時間：19時～21時15分(18時40分開場)
- 10月12日(木) ユナイテッド航空10・12銀座デモ  
場所：日比谷公園かもめの広場(集合)  
時間：18時30分集合 19時00分デモ出発  
矢橋解散
- 10月14日(土) どうなってるの大田区の水？  
場所：大田区消費者生活センター 講座室  
時間：13時30分～16時
- 10月21日(土) 韓国サンケン労組のその後と韓国の今  
場所：文京区民センター2階 資料代500円  
時間：18時開場 18時30分開会
- 10月29日(日) 第21回共生共走りレーマラソン  
フリーマーケット、模擬店、ステージ、子供遊びコーナー  
会場：品川区八潮多目的広場  
時間：マラソン 10時30分スタート  
15時30分ゴール

# 靖国神社見学記（1）

私は、以前より靖国神社に関しては、8月15日敗戦記念日にA級戦犯が合祀されている靖国への首相参拝問題、中国・韓国からの強い批判を含め強い関心を持っていましたが、一人で見学に行くことにはためらいがありました。

今回のユニオンの学習見学会の機会をもらい、私は事前に下見に2回、当日の見学会を含めて3回行きました。

私の父はシベリアに抑留され、また、母方の叔父が陸軍兵士として中国との戦争で大陸に渡っています。（松下）

続く

## 第10回 カフェ・ド・キネマ

日時：10月9日（月・祝）14:00～

DVD鑑賞後に、みんなで語り合います

場所：京浜ユニオン事務所（大田区西蒲田4-32-9）

（電話：050-3410-6240）

「ゲエムル（괴물）－漢江の怪物－」（韓国映画）

### あらすじ

ソウルを流れる大河の漢江（ハンガン）に、謎の怪物“ゲエムル”が現れ、次々と人を襲う。河川敷で売店を営むパク家の長男カンドウの中学生の娘、ヒョンソも怪物にさらわれてしまう。カンドウは妹ナムジュらとともに病院に隔離されていたが、携帯電話に娘からの連絡が入ったことから一家で脱出を試みるが…。



# さようなら原発さようなら戦争全国集会に参加 ——朝鮮戦争の危機を考える——

9月18日代々木公園で開かれた「ともに生きる未来を！さようなら原発さようなら戦争全国集会」に参加しつつ頭は朝鮮戦争危機で一杯で色々考えた。

米国が核爆撃機を何度も飛ばして軍事的圧力をかける中で朝鮮民主主義人民共和国（「共和国」）が弾道ミサイル発射実験を重ね、水素爆弾実験を行った。米朝首脳間の罵詈雑言は極に達した。戦争危機は高まっている。

日本政府は事態収拾の努力を一切せずに「国家存立の危機」のみを煽り、先制攻撃の可能性まで言及。また、「北のミサイル」着弾を想定した防災訓練を各地方で実施し、「北が侵略する」恐怖感を人々に植え付けようとしている。

私は、全核兵器廃絶の立場から共和国の核兵器の開発と実験に反対する。しかし、今の戦争勃発の危機を生み出した主因は米国だ。これが核心点だ。

第一に、これまでの経過だ。現在の情勢の起点は1994年のいわゆる「北の核危機」だ。共和国の核開発を阻止しようと米クリントン政権は戦争突入直前まで進んだが、寸前に回避されて共和国での核開発凍結と米朝国交回復の努力を明記したジュネーブ合意が結ばれた。また六か国協議が始まり話し合いが始まった。だが米国はお約束の共和国への重油供給、国交回復のための努力を一切行わず、政権転覆をひたすら追求した。同時に日米ガイドライン締結で日本の専守防衛を転換させ戦時に自衛隊が米軍の後方支援を行えるようにした。核弾頭9千発を有する超核大国が日韓とともに軍事でも経済でも締め上げる中で、共和国がこれに対抗して核とミサイルの開発・実験を継続した「ゾウとアリの対決」という基本構図を押さえて情勢を見るべきだ。

第二に、自分と仲間は核を持っていいが他はダメというでたらめな二重基準で世界を支配しようとする米国とその他核保有国に他国の核の開発・実験・保有を批判する資格など一切ない。人に言う前に自分が先に放棄しろ。

第三に、朝鮮半島の戦争危機の高まりも、シリア・イラクなどの戦争状態も、米帝の経済的中枢である軍需産業にとっては商売繁盛の絶好の機会だ。儲かるなら死人が出ててもよしとする資本主義の冷血な論理が事態の背景にある。

第四に、戦争の危機を最大限利用して労働者民衆を煽り支配・管理しながら、戦前の軍部よろしく極度の楽観主義で格好の標的の原発を次々に再稼働させ、国会を解散して政府のみで事を強行する安倍政権を許さない。

第五に、異国の労働者同士が殺し合う全ての戦争に反対する。

話し合い以外に危機解決の道はない。晋三はじめ大部分の山口県人にとって「維新」は絶対的正義だ。安倍は己の頭の中の(朴正熙的な意味での)「維新」を実現しようとしている。戦争翼賛体制だ。粉々に打ち砕こう。(迫田)

---

## アベノミクスの実態

日本の経済はよくなっているのか？私たちの暮らしは良くなっているのか？

企業の内部留保は377兆円。この10年で2倍に増えたが、私たちの賃金は0.4%減少。2000万人の非正規労働者の平均年収は170万円。生活保護は163万世帯214万人に増加。

株価は上昇し、2013年の4月に12362円だった平均株価は2015年4月に19312円。2017年の9月には一時20299円に上昇している。確かに株をもっている小金持ち・大金持ちの人たちの資産は増えた。がそれ以外の人々には恩恵はない。

恩恵がないどころか、消費税3%アップの負担をしいられ、厚生年金の積み立て負担額の増加は2004年から毎年続いている(毎年0.354%のアップ)。円安による輸入食材等の値上げ。電気代は10.1%・ガス代は6.9%値上げされた。一方で2014年には年金支給額の0.7%の引き下げもあった。

### 金融緩和は危険がいっぱい

アベノミクスの経済政策は日銀の大規模な金融緩和。デフレからの脱却をめざして、銀行が持つ国債を大量に買った。出回るお金が増えて金利が下がり、銀行の貸出が伸びて景気や物価を押し上げてられるとの狙いだったが・・・。

現在日銀がもつ国債は400兆円。銀行側は受け取ったお金を「当座預金」と呼ばれる日銀の口座に預けている。積みあがった当座預金は300兆円。日銀は利子として0.1%を払っている。年間30兆円。

いずれ、日銀が利息を上げる時がくる。(米国や欧州はすでに緩和に転換)その時生まれる利子の負担はいずれ国民の大きな負担になる危険性がある。株が下がれば、年金から株に投資した年金資金が損害をこうむることも忘れない。これがアベノミクスの真実。



# 原発と人間は共生できない！—福島で 「原発をなくそう！」の思い強まる—

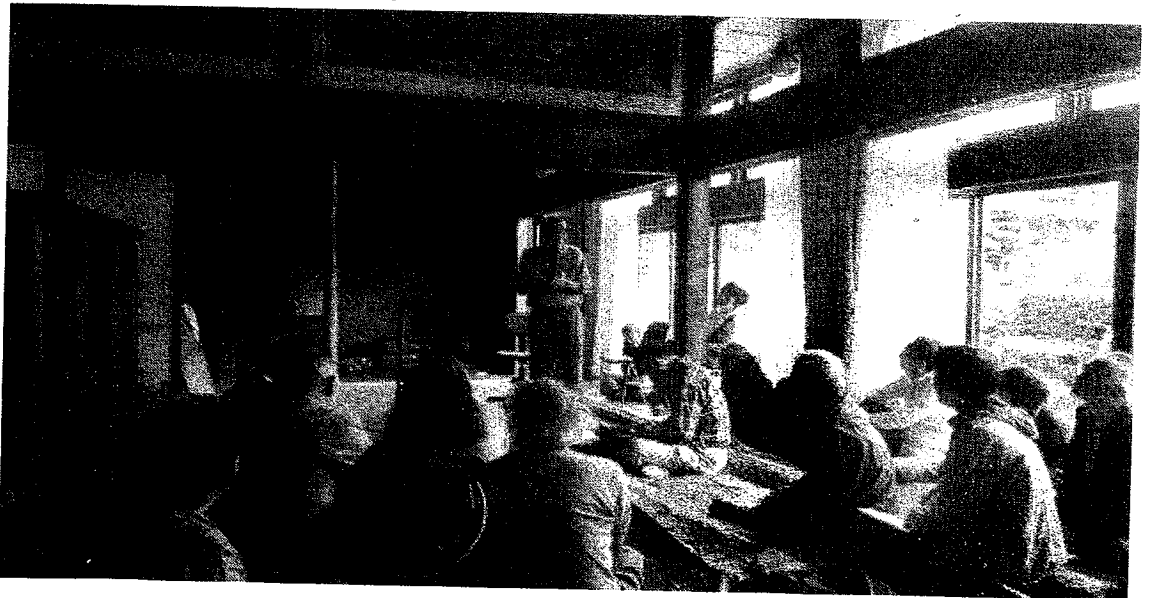
9月16~17日、福島へ行ってきました。浪江駅前には、駅だけが綺麗になっていました。そして、原発から遠ざかる下り電車だけが走っていました。街は、地震で崩れかけていた家屋の取り壊しが進み、空き地が増えていま



た。避難が解除されても戻ってくる人はいません。戻りたくても戻れないのです。

3. 11以降「本日休診中」の医院がありました。いつになったら、再開できるのでしょうか。

先祖伝来の土地で暮らせない悔しい思いを、92才の男性は語ってくれました。お話を聞いて驚いたのは、「町や村では具体的な復興基本計画が事故から6年経った今でもつくっていない」ということでした。つくっていないのではなく、つくれないのでしょうか。国の「復興！」というかけ声とは裏腹に「街が消えていく」やるせなさを感じました。



# 10・12 銀座デモ

ユナイテッド航空における

日本人CA不当解雇を許さない！

2016年5月31日、合理的な理由もなく、日本で採用され日本の労働組合に所属している日本人客室乗務員12名のみに対して解雇を強行しました。これは組合差別と日本人差別としても明らかです。

ユナイテッド航空の不当解雇は決して認めることは出来ません。社会的にもユナイテッド航空の不当性を明らかにする闘いを作っていきたいと考えています。

表題のとおり『10・12銀座デモ』を取り組みますので、ご多忙とは存じますが多数のご参加をお願い申し上げます。

日 時

**2017年10月12日（木）**

集合時間

**18時30分、  
デモ出発19時00分**

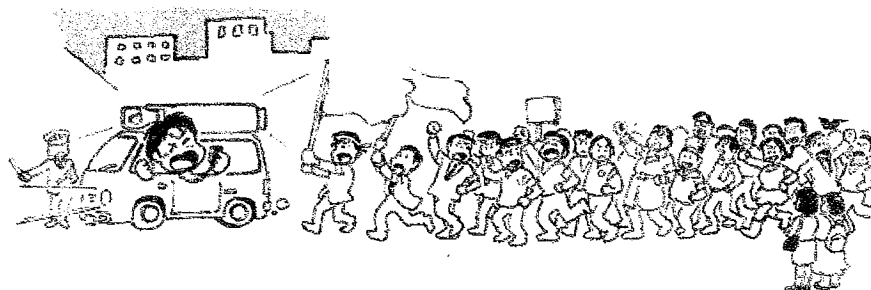
集合場所

**日比谷公園かもめの広場**



※デモ解散は、鍛冶橋流れ解散を予定しています。

全国一般・全労働者組合 FAユナイテッド分会



# 加計学園・・首相の犯罪の疑い

## (獣医学部新設をめぐる動き)

2015年4月2日、愛媛県今治市の職員が首相官邸を訪れている。(市の出張記録が残る)その2ヶ月後、県と市が国家戦略特区に提案すると、一気に動きだした。政府は2016年11月9日、国家戦略特区で獣医学部新設の方針を決めた。

## (加計学園に絞る動き)

「30年4月開学」という条件が付けられたことで、京都産業大学が応募を断念せざるを得なくなり、しかも、加計学園が先に開学することで教員確保が困難となり、結局、国家戦略特区諮問会議で決定された条件のために、「加計学園のみ獣医学部設置」という結果につながった。

## (今治市の負担)

今治市は、2017年3月、獣医学部用地を市土地開発公社から36億7400万円で買戻し、学園に無償譲渡した。建設費の半額に当たる96億円を限度に県との補助も議決しています。今治市民一世帯あたり13万548円の負担になります。

## (贈賄罪・収賄罪の疑い)

安倍首相は「事業者が決まった2017年1月20日に加計学園の計画を知った」と国会で述べている。政権発足後に加計氏とは15回もゴルフや会食をしながら・・知らない、話さないわけがない。認めないのは贈賄罪・収賄罪に引っ掛かる為。

## (補助金詐欺の疑い)

建築費が高すぎる。成田の国際医療福祉大学の坪単価は88万円。同大成田看護学部は76万円。青森の北里大獣医学部は82万円。

加計学園の提出した建築坪単価は150万円。建築費水増しによる補助金詐欺の疑いがある。

加計学園問題の本質は、規制改革の是非ではない。総理大臣が親友の獣医学部新設計画を実現させるために、秘書官や補佐官を動かしたかどうか。公平公正であるべき行政がゆがめられたかどうかという疑惑の解明です。更に、権力に近い者が、国や自治体から無償の土地の譲渡や建築費の多額の補助を受けるという社会の不公平の問題がある。

## 労働と貧困 2017 年 8 月 (出所は朝日新聞・東京新聞)

2 日 経団連が大手企業を対象とした 2017 年夏のボーナス(最終集計)の妥結結果を発表。平均妥結額は 87 万 8172 円と前年比で 2.98%減。

3 日 今春の大学卒業生 56 万 7452 人のうち非正規も含む就職者は 5 月 1 日時点で 43 万 2088 人(76.1%)だったことが文科省の調査で分かった。

4 日 厚労省所管の公益財団法人「介護労働安定センター」が 2015 年 10 月からの 1 年間に全国の介護職員の 16.7%が退職したとの調査結果を公表。

10 日 独立行政法人国立病院機構運営の東京都内の病院の産婦人科研修医の 2 年前の自殺を品川労働基準監督署が労災認定していたことが判明。

17 日 厚労省によると 2017 年度の地域別最低賃金は全国平均時給 848 円(昨年度比 25 円増)。2 年連続 3%引き上げ。

18 日 ヤマト運輸の男性社員が加入する社外の労組が、未払い残業代の適切な支給と長時間労働の是正を求める団体交渉を会社側に申し入れた。

23 日 北海道小樽市の小樽液済会病院の臨床検査技師の男性(当時 34)が 2015 年 12 月に自殺した件を小樽労働基準監督署が労災認定していたことがわかった。自殺直前の 1 か月間の時間外労働は 188 時間。

22 日 障害者が働きながら技術や知識を身に着ける就労事業所が、経営悪化を理由に廃業し障害者を大量解雇するケースが相次いでいることが判明。

24 日 東京大学が、「有期契約」の教職員約 4800 人を最長 5 年で雇い止めにする規則を定めていたことが分かった。

23 日 「アリさんマークの引越社」が社外の労組に加入して交渉を求めた男性社員(36)を「シュレッダー係」に異動させたことなどについて東京都労働委員会は不当労働行為にあたりと認定し同社などに救済措置を取るよう命じた。

29 日 厚労省によると 7 月の有効求人倍率は 1.52 倍(前月比 0.01 ポイント増)。総務省によると 7 月の完全失業率は前月と同じ 2.8%。完全失業者数は前月より 1 万人(0.5%)多い 190 万人だった。